23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったことや、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	528,376,651	
	計	528,376,651	

7．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,349) 47,522	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(842,363) 4,973,086	(331) 802	(1,756) 838,974	(28) 38
合計	(848,711) 5,020,608	(334) 805	(1,756) 838,974	(28) 38

㈱①　役員に対する報酬等の支給基準の概要

俸給月額は、理事長989,000円以内、理事及び監事780,000円以内で定める金額を支給しております。

非常勤役員の報酬は、日額、35,100円を超えない範囲で支給しております。

その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。

役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

②　職員等（職員、再任用職員及び臨時任用職員）に対する給与の支給基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

③　報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

④　非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として（　）内に記載しております。

独立行政法人物質・材料研究機構公告

平成24年8月3日

独立行政法人物質・材料研究機構
理事長　潮田　資勝

独立行政法人物質・材料研究機構の任期制職員給与規程の一部変更

任期制職員給与規程の一部を平成24年６月29日付で変更したので、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第63条第２項の規定に基づき公表する。

なお、詳細については、当機構ホームページ（http://www.nims.go.jp/）により公表する。

日本年金機構平成23事業年度財務諸表に関する公告

日本年金機構法（平成19年法律第109号）第41条第３項の規定に基づき、日本年金機構平成23事業年度の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成24年8月3日

東京都杉並区高井戸西三丁目５番24号
日本年金機構
理事長　紀陸　　孝

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日）

（単位：円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		88,434,534,183		
保管納付受託証券		26,861,932,376		
前払費用		7,725,083,361		
未収入金		3,255,567		
その他流動資産		95,321,587		
流動資産合計			123,120,127,074	
Ⅱ　固定資産				
１有形固定資産				
建物	39,014,777,474			
減価償却累計額	△ 2,845,457,448	36,169,320,026		
構築物	445,380,488			
減価償却累計額	△ 135,672,060	309,708,428		
車両運搬具	641,745,876			
減価償却累計額	△ 154,011,667	487,734,209		
工具器具備品	1,677,163,441			
減価償却累計額	△ 450,465,424	1,226,698,017		
土地		65,820,250,000		
リース資産	594,188,229			
減価償却累計額	△ 352,701,127	241,487,102		
建設仮勘定		11,634,269		
有形固定資産合計		104,266,832,051		